

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

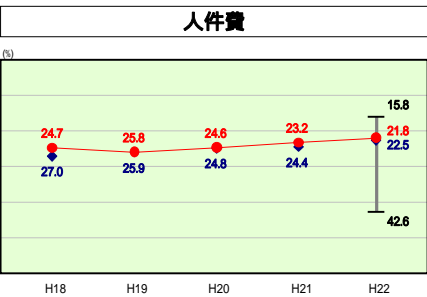
長野県生坂村

## 経常収支比率の分析

人口	2,009人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %			
面積	38.97 km <sup>2</sup>	実収支	黒字	比率	- %			
入出総額	2,308,682千円	実収支	黒字	比率	14.9 %			
入出総額	2,276,055千円	実収支	黒字	比率	41.8 %			
標準財政規模	26,241千円	市町村別	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
標準財政規模	1,455,932千円	市町村別	H21	- 1	H22	- 1		
標準財政規模	2,800,210千円	市町村別						

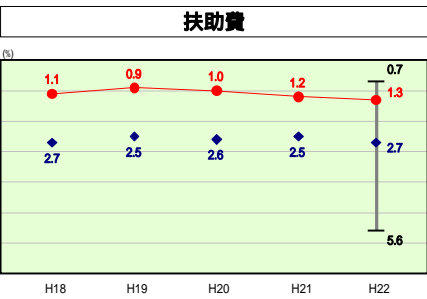
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



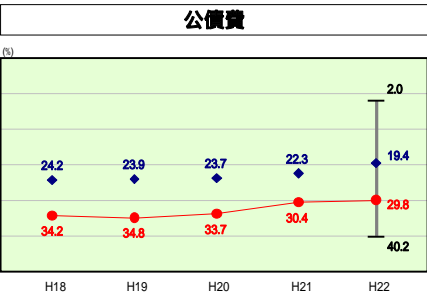
**類似団体内順位** 12/35 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

**人件費の分析**  
類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで新規職員の採用抑制や組織の見直し等を積極的に実施してきており、今後も取り組みを継続していくこととする。



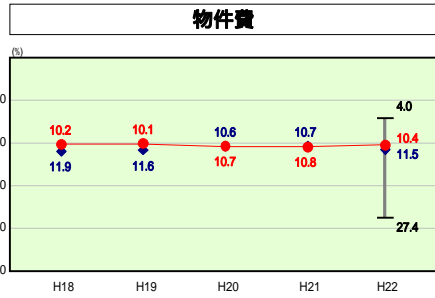
**類似団体内順位** 6/35 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

**扶助費の分析**  
類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。



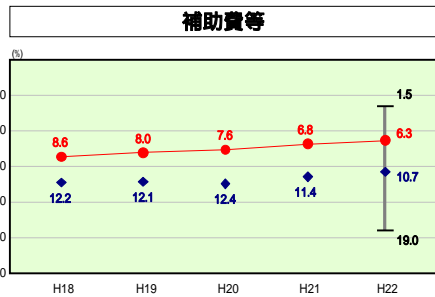
**類似団体内順位** 33/35 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

**公債費の分析**  
比率は年々減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めていくこととする。



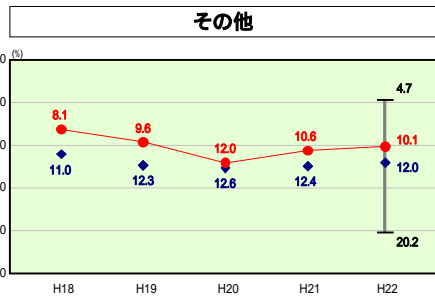
**類似団体内順位** 16/35 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

**物件費の分析**  
類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。



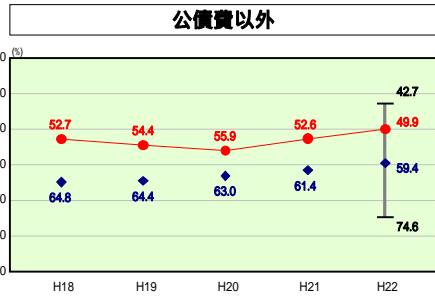
**類似団体内順位** 8/35 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

**補助費等の分析**  
事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も村の行政評価による見直しを進め、継続的な抑制に努めていくこととする。



**類似団体内順位** 11/35 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

**その他の分析**  
各年度において類似団体の平均を下回っているが、特に繰出金のうち、社会福祉関係の繰出金は今後上昇していくことが懸念されるため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。



**類似団体内順位** 6/35 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

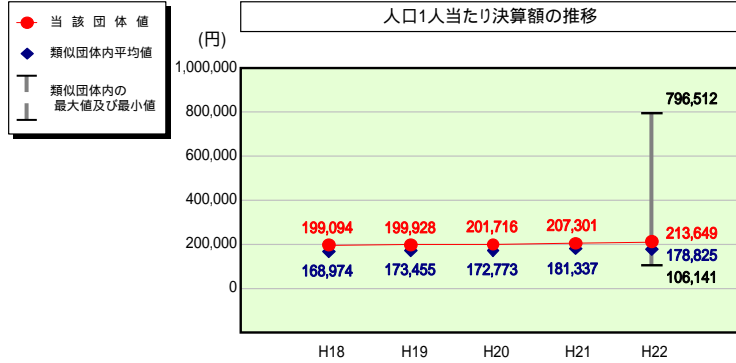
**公債費以外の分析**  
これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたことから、比率は各年度で類似団体平均値を下回っている。当村の経常経費では公債費による比率の悪化が要因となっているため、公債費対策を進めつつ、継続的な抑制に努めていくこととする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県生坂村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



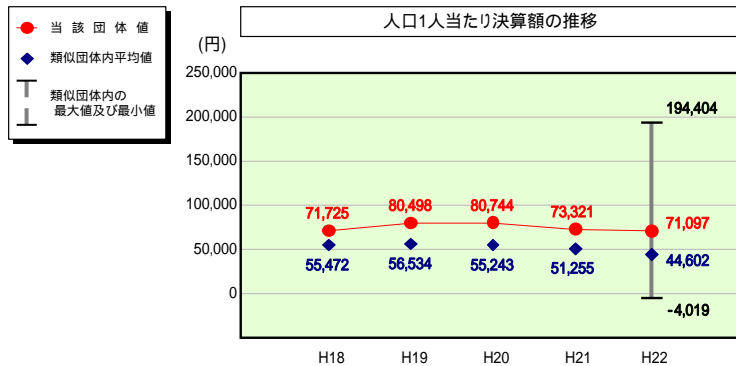
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	341,865	170,167	147,495	15.4
賃金(物件費)	59,261	29,498	13,229	123.0
一部事務組合負担金(補助費等)	32,617	16,235	19,997	18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,553	8,239	7,573	8.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	11,383	5,666	3,598	57.5
退職金	32,458	16,156	15,932	1.4
合計	429,221	213,649	178,825	19.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.42	16.25	2.17
ラスパイレス指数	97.0	92.7	4.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

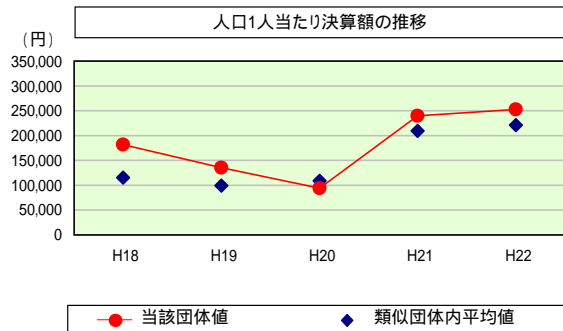


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,258	218,645	123,587	76.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,236	33,965	30,432	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,631	3,301	6,175	46.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	5,298	2,637	8,088	67.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	365,993	182,177	109,384	66.5
合計	142,834	71,097	44,602	59.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	392,034	181,497	55.5	115,124	20.7	76.2
うち単独分	278,717	129,036	13.7	72,333	16.2	29.9
H19	284,768	135,282	25.5	98,969	14.0	11.5
うち単独分	148,847	70,711	45.2	58,162	19.6	25.6
H20	195,761	93,980	30.5	109,128	10.3	40.8
うち単独分	136,259	65,415	7.5	60,972	4.8	12.3
H21	487,470	239,543	154.9	209,170	91.7	63.2
うち単独分	195,876	96,254	47.1	117,028	91.9	44.8
H22	507,437	252,582	5.4	220,780	5.6	0.2
うち単独分	373,408	185,868	93.1	105,334	10.0	103.1
過去5年間平均	373,494	180,577	32.0	150,634	14.6	17.4
うち単独分	226,621	109,457	20.2	82,766	10.2	10.0